市長と語るPFI一色地区
旧支所存続求める声相次ぐ
議会議決と契約重視の発言も

西尾市の全国初の公共施設再配置西尾市方式ＰＦＩ第1次プロジェクトをめぐり、一部を除いた工事の一旦中止と検証による見直しが進められる中、同市は17日、市民の率直な意見を聴く「市長と語る意見交換会～西尾市方式ＰＦＩ事業について～」を一色地域交流センターで開いた。吉良地区に続いて２会場目の開催。参加者からは、防災機能を備えた10階建て多機能型市営住宅の建設予定地となっている旧一色支所（旧役場）の存続を求める意見が相次いだ一方、民主主義の原則である市議会で議決し、資本主義の契約をした事業を中止することで市政の混乱を招いていると指摘する意見もあった。吉良地区と同様にＰＦＩ導入に賛成した市議の説明を求める意見も出た。

公共施設再配置事業は、平成23年4月の西尾市と旧幡豆郡3町の合併に伴い、重複する公共施設の統廃合を進める施策。導入を決めたＰＦＩは、民間資金を活用して社会資本整備をする新しい公共事業の進め方の一つ。全国でもＰＦＩ事業は行われているが、複数の公共施設の建設と維持管理、運営までを包括にした西尾市ＰＦＩ方式は全国でも初めての手法。

意見交換会には市民や市議、市職員ら約３００人が参加。あいさつに立った中村市長は、工事の一旦中止に至った経緯と現状を説明したうえで、善悪を決める意見交換会でなく、計画されている10階建ての市営住宅を建てない場合の利用例などの視点や、やらなければいけないという意見などを求めていることを説明。「一人でも多くの意見を聴いて見直し案をつくっていきたいと思っています」と述べた。

見直しのための検証を進めている市企画部企画政策課ＰＦＩ事業検証室の事業計画担当者が、公共施設再配置計画や西尾市方式ＰＦＩの経緯と事業概要、契約金額の内訳と市の積算金額などとともに、一色地区で建設が計画されている防災機能を備えた多機能型市営住宅や、一色町公民館と一色学びの館一色健康センターの３館で改修工事が進められている（仮称）いっしき市民交流広場の整備年度や施設の概要のほか、解体が予定されている旧一色支所の劣化度調査結果について説明した。

意見交換では、「町内会は旧一色支所の存続を要望している。市議会最大会派の市民クラブはＰＦＩの見直しを真っ向から否定する質問をしている。市長選で民意は示された。一色高校和太鼓部は練習会場がなくて困っている。市民クラブはどっちを向いて市政を考えているのか。ＰＦＩ事業を推進してきた市議による説明会を開いてほしい」。

「対米住宅の立て替えを一色町の一等地でするのか。今の対米住宅の場所で3階建てを何棟か建てればいいと思う」。

「市長選では、中村さんが5万8000票、榊原さんが3万1000票と民意は示された。ＰＦＩ事業の見直しに反対している市議の行動に疑問を感じている。一色町の中心部の一等地に10階建てアパートを建てるよりも、赤ちゃんからお年寄りまで集まれる総合福祉会館をつくってほしい」。

「中村市長は公約にＰＦＩ事業の一旦中止と見直しを掲げられて当選した。現在、工事は中止となっている。私はすでに遅いと思う。本年度末までに見直しの方針を示すと言っているが、早く見直しをやってほしい。ＰＦＩ見直しの市の積算書がないと聞いているが、今後は議事録をつくってほしい」。

「中村市長の決断に敬意を表している。旧一色支所は残してほしい。悪いところがあるのなら直して使えるようにしてほしい。耐震は問題ないので、有効に活用していただきたい」。

「旧一色支所には、町民の思い入れがある。耐震補強をしているのに、なぜ壊さなければいけないのか。壊さなければならない建物だったなら、なぜ耐震補強の時に分からなかったのか。新しい市営住宅は高い入居費が必要になるのでは。残した場合の利用方法は福祉もそうだが、一色町出身の山本眞輔さんの作品を文化遺産として残すことも考えてほしい」との質問に、齋藤秀明ＰＦＩ事業検証室長は「耐震補強の時にもコンクリートの中性化はあったと聞いています。今回の調査結果では、平成24年度に実施した調査に比べ、4階はより中性化が進んでいます。3、4、5階は使い勝手も悪いなどもあって解体を判断しています」と答えた。

「年2回、防災研修を行っている。旧一色支所を研修センターにして、外から人を呼び込み、地場産品を買ってもらうなど、半分は観光に役立てないか」。

「対米住宅の人からは同じ場所に建ててほしいと聞いている。ＳＰＣの提案でスケートボード場をつくる計画があったが、近くにさかな広場もあり、若者が継続的に来るので産業の発展に良い効果があると思う。計画はどうなっているのか」との質問に、齋藤ＰＦＩ検証室長は「継続協議となっており、つくるかどうかは正式に決まっていない」と答えた。

「市民が一番困っているのは、情報が入ってこないこと。もう少しこうした場を設けてほしい。地震津波対策ではタワーだけなく、いろんな施設をつくってほしい。学校プールは、学習指導の面からも廃止はダメと思う」。

「ＰＦＩ事業に対する情報が少ないので、賛成、反対とは言えない。対米住宅の住民が新しい市営住宅にどれだけ入居するのか需要調査は行っているのか」との質問に、簗瀬貴央ＰＦＩ事業検証室主幹は「建築課でそうしたものは持っていると思います」と答えた。

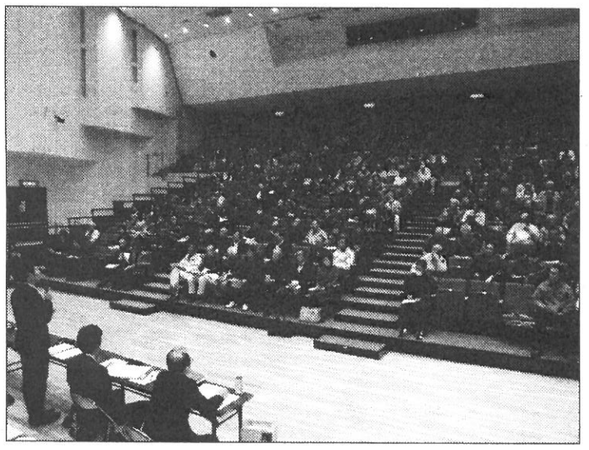
「ＰＦＩ事業は短期間で決めてきたので、スタートして要望が出ている状況。住民の意見も聴かず、別室で決めた人たちが推し進めてきたことに、中村市長は何とか止めようと市長選に立候補した。風通しを良くしてほしい」。

「市議会でＰＦＩ事業に賛成している方の意見を聴く課題を学び、猫と人との共生を考える場にしたいと考えています」と述べた。

登壇した溝上さんは、人間の都合で生死が決められてしまう猫や犬の現状とともに、ねこけんの活動実績などを紹介。多頭飼育崩壊が社会問題化している中で、野良猫を増やさない最も有効な手段は不妊去勢手術であると訴え、世界初の無料動物病院を開設して運営していることを説明。日本では動物に対する意識が薄いことを指摘し、行政とボランティア、市民が一体となって取り組まないと問題は解決していかないことを強調。「猫と同じようなことを自分の子どもにさせられますか。みんなの強い思いで世の中の意識を変えていかなければならないと思っています」と呼びかけた。

「やってみてダメなことはある。まずはトライすること。失敗したら次を考える。困難なことほど成長する。私はいばらの道を歩いて行こうと思っています」と、財政面も含めて決して順風満帆ではないねこけんの活動への決意を述べた。

犬猫のサポート活動に取り組んでいる約１５０人が聴講した。会場からの質問に答える中、西尾市の犬の捕獲頭数が愛知県下で最も多く、ワースト1であることや、西尾市がＴＮＲ活動に対する助成金、どうぶつ基金を活用して避妊去勢手術を積極的に行っている獣医が少ない状況を知って驚愕した溝上さんは「行政が助成金を出すように署名活動をしてください。みなさんで動物病院をつくってください」と提案。ＴＮＲ活動の市民周知不足の解消を呼びかけた。聴講者からは「子どもたちに知ってもらうことが大事。教育現場でＴＲＮ活動を教えることで、親に伝わり、地域に広がっていくと思う」との意見も出ていた。



ＴＮＲ活動の市民周知強調
助成金で署名活動提案
西尾　ねこけん溝上さん講演

講演する溝上さん

西尾野良っ子犬猫サポート隊（代表・加藤江里子さん）主催、西尾市後援の「ＮＰＯ法人ねこけん講演会」が19日、山下町の市文化会館小ホールで開かれた。

同サポート隊は、加藤さんらが中心となって平成27年4月に結成し、捨てられた野良猫や野良犬を保護し、里親探しの活動をしている。現在の会員数は12人。

テレビなどでも活躍するＮＰＯ法人ねこけん代表の溝上奈緒子さんを講師に招いた講演会。ＮＰＯねこけんは、東京都練馬区を拠点に殺処分ゼロを目指し、飼い主のいない猫達のＴＮＲ（捕獲・不妊手術・元の場所に戻す）をメーンに、猫の保護・譲渡会の開催、猫に関する相談対応等で殺される命を救う活動を続けている。

開会あいさつで加藤代表は「本日の講演会では溝上さんから全国どこでも共通する課題を学び、猫と人との共生を考える場にしたいと考えています」と述べた。

登壇した溝上さんは、人間の都合で生死が決められてしまう猫や犬の現状とともに、ねこけんの活動実績などを紹介。多頭飼育崩壊が社会問題化している中で、野良猫を増やさない最も有効な手段は不妊去勢手術であると訴え、世界初の無料動物病院を開設して運営していることを説明。日本では動物に対する意識が薄いことを指摘し、行政とボランティア、市民が一体となって取り組まないと問題は解決していかないことを強調。「猫と同じようなことを自分の子どもにさせられますか。みんなの強い思いで世の中の意識を変えていかなければならないと思っています」と呼びかけた。

「やってみてダメなことはある。まずはトライすること。失敗したら次を考える。困難なことほど成長する。私はいばらの道を歩いて行こうと思っています」と、財政面も含めて決して順風満帆ではないねこけんの活動への決意を述べた。

犬猫のサポート活動に取り組んでいる約１５０人が聴講した。会場からの質問に答える中、西尾市の犬の捕獲頭数が愛知県下で最も多く、ワースト1であることや、西尾市がＴＮＲ活動に対する助成金、どうぶつ基金を活用して避妊去勢手術を積極的に行っている獣医が少ない状況を知って驚愕した溝上さんは「行政が助成金を出すように署名活動をしてください。みなさんで動物病院をつくってください」と提案。ＴＮＲ活動の市民周知不足の解消を呼びかけた。聴講者からは「子どもたちに知ってもらうことが大事。教育現場でＴＲＮ活動を教えることで、親に伝わり、地域に広がっていくと思う」との意見も出ていた。

「３００億円を1社に丸投げする事業がどんどん進んでいくことが不思議に思う。市民に隠して進めてきた事業で、周りの人に聞いても知らない人ばかり。市民の税金を溝に捨てるようなことになっている。賛成した議員には責任を感じてほしい。また、市の幹部の部長、課長が契約書をもらっていなかったことにびっくりした。内部の体制にも問題があったと思うので中村市長は風通しをよくしてほしい」。

「議会を数回傍聴したが、皆さんの意見と反対の事が議会でどうして通ってしまうのか。将来にツケを回さないため、損害賠償の事を考えると、今止めた方がいい。法的に決着を付けることになる。議会は責任を負うのか」。

「寺津温水プールをつくるのではなく、一色Ｂ＆Ｇプールを活用してほしい」。

「公営住宅をどんどんつくるのは時代遅れ。Ｂ＆Ｇプールは残すべき。寺津温水プールは、寺津町内会が地元の市議会最大会派会長も同席して学校敷地内の建設に反対している。市民プールは駐車場もあるＢ＆Ｇプールを改修して残してほしい」。

「17万市民のリーダーとして51対49のような市政運営は止めてほしい。ＰＦＩ事業は、民主主義の大原則である議会の議決をしており、事業契約は資本主義で最も大事なこと。変更はあっても、スタート時点で決めたことを無視してひっくり返すことで問題は大きくなる。17万市民のリーダーとして議会と法人の意見を聴いてほしい」などの発言があった。

市長と語る意見交換会は今後、30日に寺津ふれあいセンター、12月8日には西尾市役所で開催。時間はいずれも午後6時30分から。